



平成19年4月期 決算短信

平成19年6月19日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 石川 巖

定時株主総会開催予定日 平成19年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年7月30日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.token.co.jp/>

TEL 052-232-8000

平成19年7月27日

(単位：百万円未満切捨)

1. 平成19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	155,483	-	11,279	-	12,326	-	6,629	-
18年4月期	109,367	-	6,177	-	7,199	-	4,038	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	492	14	-	-	25.0	13.8	7.3
18年4月期	293	90	-	-	18.2	9.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 平成19年4月期 -百万円 平成18年4月期 -百万円

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期	95,806	29,136	30.4	2,162	52
18年4月期	82,990	23,974	28.9	1,773	86

(参考) 自己資本 平成19年4月期 29,130百万円 平成18年4月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	16,306	9,622	1,278	28,349
18年4月期	9,164	9,694	536	22,686

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年4月期	-	-	60	00	60	00	808	20.4	3.7
19年4月期	35	00	60	00	95	00	1,279	19.3	4.8
20年4月期(予想)	40	00	70	00	110	00	-	17.4	-

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	76,228	17.6	2,469	11.6	3,049	9.0	1,895	9.6	140	75
通期	209,447	34.7	13,008	15.3	14,298	16.0	8,531	28.7	633	31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 13,472,000株 18年4月期 13,472,000株
 期末自己株式数 19年4月期 1,484株 18年4月期 1,484株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	137,269	-	10,873	-	11,095	-	5,923	-
18年4月期	92,368	-	5,916	-	6,316	-	3,503	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	439	74	-	-
18年4月期	254	50	-	-

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月期	80,642	25,776	32.0	1,913	52
18年4月期	70,404	21,311	30.3	1,576	52

(参考) 自己資本 平成19年4月期 25,776百万円 平成18年4月期 - 百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	59,621	6.2	2,545	19.3	2,935	12.0	1,911	4.1	141	93
通期	153,113	11.5	11,456	5.4	12,137	9.4	7,331	23.8	544	24

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
 なお、上記予想につきましては、3頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

前連結会計年度(平成18年4月期)が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、前期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の上昇傾向に不安を抱いたものの、企業収益が引き続き堅調の中、企業の設備投資の増加や個人消費の増加等があり、景気は緩やかながらも回復基調が続いた経済環境となりました。

このような経済環境の中、平成18年度の新設住宅着工戸数全体では1,285千戸(前期比2.9%増)となり前年度を上回る結果となりました。そのなかでも特に貸家着工戸数は537千戸(前期比3.9%増)となり、引続いて新設住宅着工戸数増加の牽引役となりました。

この間にあって当社グループは、「DASH! 2000 QSS(クオリティ・アップ、スピード・アップ、スキル・アップ)」をスローガンに掲げ、中期経営計画達成のために、以下の施策を実施いたしました。

受注促進策として、積極的な事業所出店を行い、当連結会計年度には新設(17拠点)移設(5拠点)を実施、併せて営業部員の増員による営業力の強化を図りました。また、新商品の開発におきましては、ブランド戦略として高耐震軽重量鉄骨アパート「シェルルTPシリーズ」にヨーロッパ建築の伝統美を再現した「シェルルTPS」の販売を開始したほか、従来構造に自社開発した独自技術の制震フレームを組み入れた“耐震”+“制震”構造の「シェルルTP」を開発いたしました。また、地域拡大戦略として準寒冷地対応アパート「アパネットVS」や木造2×4「スターテラス」、都市進出戦略として鉄骨コンクリート造マンション「マリンハウス」を市場に投入することで、お客様にご満足頂ける魅力ある商品開発に取り組んでまいりました。

ITの積極的な活用としましては、営業部員の早期戦力化及び一人当たりの生産性向上を目的としたパソコンによる様々な営業支援ツールの導入、及び一層の機能向上を図り、営業活動の効率化を図ってまいりました。

新規事業への参入につきましては、当社グループにおける不動産証券化事業の第一号物件である家具・家電を備えたマンスリー・ワンイヤー及びタワー型高級賃貸マンション「千種タワーヒルズ」が、平成19年3月に完成し入居者募集活動を開始しました。またシニア事業の展開を目指し生活支援サービス付賃貸マンション「ハーベストヒルズ」の開発に着手する等、利益の多重構造を目指した経営にも注力してまいりました。

また、当社の仲介専門店「ホームメイト」及び東建ナスステンレス(株)における企業ブランド「ナスラック」のブランド価値の向上及び浸透を目的として、女優の釈由美子さんをキャラクターとして起用した新しいテレビコマーシャルを全国に向けて積極的に放映してまいりました。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績は売上高1,554億8千3百万円、経常利益123億2千6百万円、当期純利益66億2千9百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配分前の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、当社単独の受注高は前連結会計年度の実績を上回ったものの、期初に立てた受注目標額を下回り1,327億6千6百万円となりました。その一方で、営業人員の増強に取り組み当連結会計年度末における営業人員体制を2,231名(前期比317名増)とすることができました。

また、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、鋼材価格の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

東建リーバ(株)におきましては、西日本エリアへの鉄骨供給及び物流拠点を担うこととなる「シェルル神戸工場」の立ち上げを行う等、同社取り扱い製品の生産体制の強化を図ることで全国への販売体制の整備に努めてまいりました。また、東建ナスステンレス(株)におきましては、企業ブランドとなる「ナスラック」の知名度向上を目的としたテレビコマーシャルを積極的に放映するほか、ショールームのリニューアルを行う等、商品販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は1,399億4千7百万円、営業利益は147億7千6百万円となりました。

(仲介・管理事業)

仲介・管理事業におきましては、マルチメディアを活用した入居仲介促進策が入居仲介事業売上の増大に貢献しました。これにより平成19年4月末時点における入居率は97.2%となり、引続き高い入居率で推移しております。仲介専門店「ホームメイト」の賃貸物件検索サイト「ホームメイト」の更なる検索機能拡充及びリニューアルを行う等、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。

これらの施策のほか、管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、仲介専門店「ホームメイト」のフランチャイズ店の増大及び賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、フランチャイズ店数及びホームメイト倶楽部会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は128億5千9百万円、営業利益は16億9千2百万円となりました。

(リゾート事業)

リゾート事業におきましては、「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」は、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指してまいりました。これにより当連結会計年度における各ゴルフ場の入場者数は、暖冬による営業日数の増加もあり、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は51,803名、「東建塩河カントリー倶楽部」は61,713名となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は18億7千7百万円、営業損失は1億7千7百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、広告代理店株東通エージェンシー及び旅行代理店株東通トラベルともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は7億9千9百万円、営業利益は4億6千9百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの連結業績予想につきましては、当連結会計年度の期初に掲げた施策を対処すべき課題として重点的に実行することで、売上高2,094億4千7百万円(当期比34.7%増)、営業利益130億8百万円(当期比15.3%増)、経常利益142億9千8百万円(当期比16.0%増)、当期純利益85億3千1百万円(当期比28.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」226億8千6百万円から、営業活動により163億6百万円の収入、投資活動により96億2千2百万円の支出、財務活動により12億7千8百万円の支出があったことに加え、新規連結に伴い現金及び現金同等物が2億5千7百万円増加したことにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より56億6千2百万円増加して、283億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」119億6千7百万円、完成工事高の増加に伴う「仕入債務の増加額」38億4千3百万円等により、163億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に東建リーバ(株)による「シェルル神戸工場」(神戸市西区)及び有東通千種タワーによる「千種タワーヒルズ」竣工等の設備投資により「有形固定資産の取得による支出」が83億6千1百万円の支出となったことにより、「投資有価証券の償還による収入」が10億円の収入となり、96億2千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、12億7千8百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は27.8%(平成17年6月期) 28.9%(平成18年4月期) 30.4%(平成19年4月期)、時価ベースの自己資本比率は71.0%(平成17年6月期) 120.6%(平成18年4月期) 84.8%(平成19年4月期)でそれぞれ推移しております。

- 1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び優待制度の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

当期におきましては、1株当たり年間配当金を前期比35円増配し95円(うち中間配当金として35円はお支払済み)とさせて頂く予定であります。

なお、次期におきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間配当金を15円増配し110円(うち中間配当金として40円)とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しておりますが、平成18年4月期にはいずれの子会社も当期純損失を計上しております。平成19年4月期には業績が向上してきた子会社等もありますが、これらの今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋（当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託）
- ・東建塩河カントリー倶楽部（当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収）
- ・東建ナスステンレス(株)（東建リーバ(株)が平成17年5月に買収）

個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者、施主、入居者等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計15社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者・入居者）地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

建設請負.....当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、マンスリー・ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の製造加工販売.....東建リーバ(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら委託製造を中心として、国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、自社3工場にて製造し、シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本エリアを、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本エリアを中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。これにより、高耐震アパート「シェルルTP」シリーズの全国への供給体制が整いました。住設家具や木製品の建材加工に関しましては、自社3工場（出雲ダントニ工場・NK深谷工場・シェルル神戸工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、同社の子会社となる東建ナスステンレス(株)におきましても、キッチン等ステンレス製品を自社工場（NAS鎌倉工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

東建ナスステンレス(株)は平成19年6月1日付でナスラック(株)に社名を変更しております。

貸金業及び生・損保代理店業.....東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 仲介・管理事業

賃貸仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、入居者の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

賃貸管理.....当社が施主と賃貸建物管理委託契約を締結し、施主に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、空室時の家賃保証等を行う保証システムを提供しております。東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

不動産賃貸.....東建ビル管理(株)は、不動産賃貸事業を行っております。

(3) リゾート事業

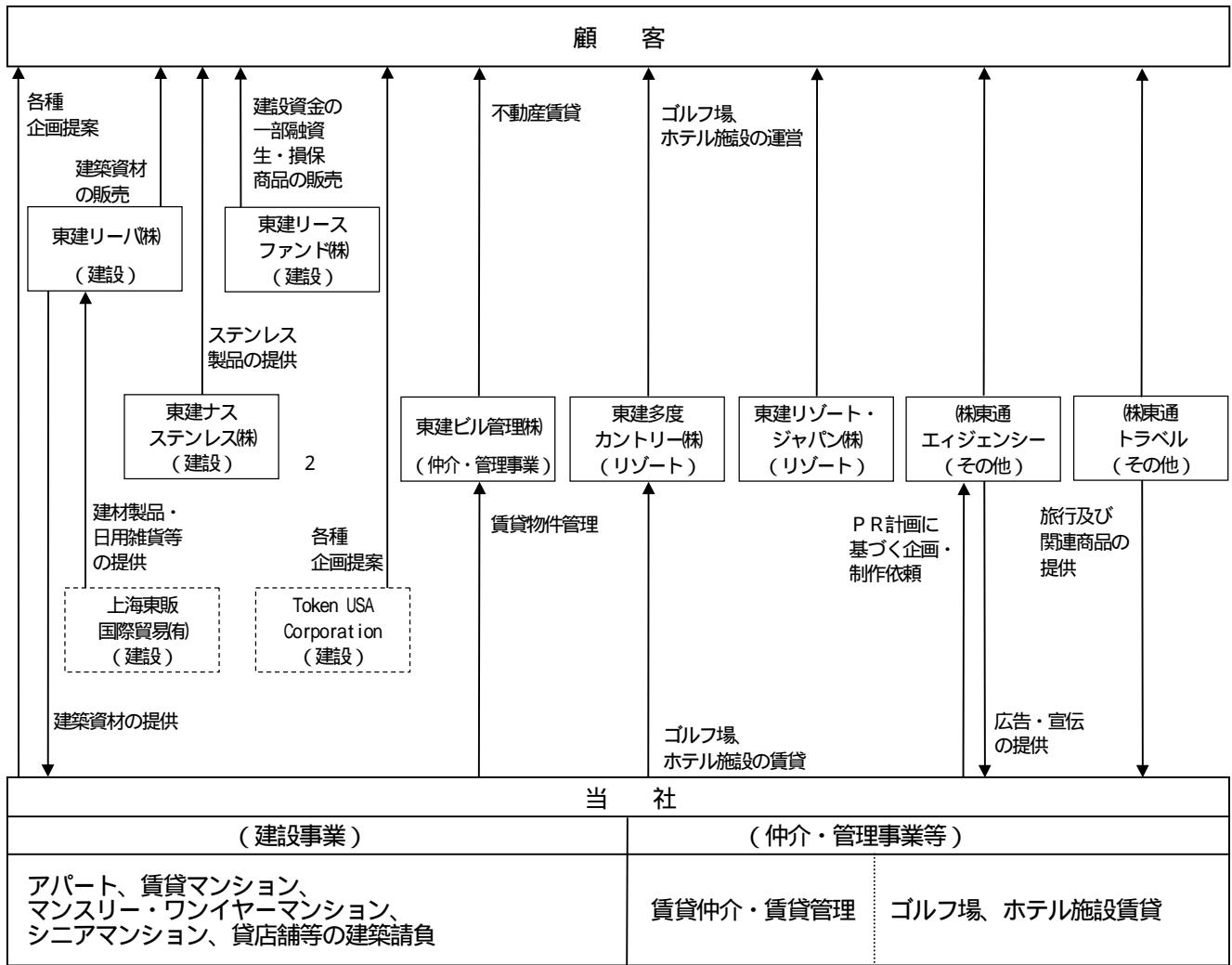
ゴルフ場・ホテル運営.....当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、当社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

(4) その他の事業

広告代理業.....(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理業.....(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社
 □ は非連結子会社

- 1 上記以外には、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー)と非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング有)の計4社であります。
- 2 東建ナスステンレス(株)は平成19年6月1日付でナスラック(株)に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月期を初年度とした中期経営3ヵ年計画を立案しております。その概要は、前中期経営6ヵ年計画「T C - 30 1000計画」で築いた技術と知識を基にした、コアビジネスであるリース建設事業の発展と拡大及び伸長の継続、並びに新規事業の基盤づくりであり、当連結会計年度（平成20年4月期）を計画最終年度として、連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とするものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等から、景気回復が続くと予想されますが、原油高騰により一部の建築資材の高騰や金利上昇が懸念されており、楽観を許されない状況で推移するものと予想されます。

このような状況下ではありますが、核家族化や少子高齢化により世帯数の増加が予測される等、住宅業界における貸家部門の優位性は、当面の間、衰えることはないと推測しております。

当社におきましては、「点から線」「線から面」の出店計画を積極的に展開し、各事業ブロックにおける経営の効率化を図ります。営業部門においては、生産性の1.2倍化計画を推進し、売上・利益体質を強化してまいります。また、「コンプライアンス（法令遵守）」や「CSR（企業の社会的責任）」に対応すべく、内部統制システムを構築・整備し、業務品質の向上、及び企業の財務報告の信頼性を高めてまいります。

不動産証券化事業におきましては、平成19年3月に竣工した「千種タワーヒルズ」（名古屋市千種区）に続き、名古屋市中区に「栄タワーヒルズ」の建設を計画し、今後も中部圏を中心に同事業を展開し、将来のREIT上場を見据えた事業基盤を構築してまいります。さらには、生活支援サービス付きシニアマンション事業の構築、分譲戸建・分譲マンション事業、リフォーム事業への参入、ホームメイトFC店の出店加速等、本業周辺のビジネスフィールドを拡大してまいります。

連結子会社におきましては、東建ナスステンレス(株)（平成19年6月1日付で社名を「ナスラック(株)」に変更）の経営の黒字化に向けて、売上総利益率の向上と額の増大を図ってまいります。また、東建ナスステンレス(株)と東建リーバ(株)の合併により株式上場計画を推進し、鉄骨、建材、住設機器のすべてを内製化できる体制を整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2		25,559		31,223	5,663
2	5		8,048		7,869	179
3			1,000		-	1,000
4			2,819		2,890	70
5			1,823		1,979	156
6			2,006		2,614	608
7			1,498		1,713	215
			90		96	6
			42,665	51.4	48,193	5,528
流動資産合計						
固定資産						
1						
有形固定資産						
(1)		14,479		19,221		
	4	4,103	10,376	4,669	14,551	4,175
(2)		8,503		11,323		
		5,607	2,895	6,489	4,834	1,938
(3)			13,366		14,748	1,381
(4)			1,476		-	1,476
(5)			2,338		2,677	339
			30,452	36.7	36,812	6,359
2			1,704	2.1	1,911	207
有形固定資産合計						
2						
無形固定資産						
3						
投資その他の資産						
(1)	1		3,643		3,465	177
(2)	2		1,296		2,428	1,132
(3)			491		744	252
(4)	1		3,023		2,553	469
			286		303	17
			8,168	9.8	8,888	719
			40,325	48.6	47,612	7,286
			82,990	100.0	95,806	12,815

(単位:百万円未満切捨)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	2 5	27,066		30,910		3,843
2 未払法人税等		3,068		4,779		1,710
3 未成工事受入金		4,415		3,681		734
4 賞与引当金		1,950		2,573		622
5 役員賞与引当金		-		110		110
6 完成工事補償引当金		113		125		12
7 空室等保証引当金		902		1,061		159
8 返済金保証引当金		104		116		11
9 その他		7,181		8,371		1,190
流動負債合計		44,803	54.0	51,730	54.0	6,926
固定負債						
1 役員退職慰労引当金		416		432		16
2 退職給付引当金		747		901		153
3 連結調整勘定		1,714		-		1,714
4 負のれん		-		922		922
5 預り保証金		11,290		12,644		1,353
6 その他		40		38		2
固定負債合計		14,209	17.1	14,939	15.6	730
負債合計		59,013	71.1	66,669	69.6	7,656
(少数株主持分)						
少数株主持分		2	0.0	-		-
(資本の部)						
資本金	6	3,900	4.7	-	-	-
資本剰余金		916	1.1	-	-	-
利益剰余金		18,850	22.7	-	-	-
その他有価証券評価差額金		310	0.4	-	-	-
自己株式	7	2	0.0	-	-	-
資本合計		23,974	28.9	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,990	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,900	4.1	-
2 資本剰余金		-	-	916	1.0	-
3 利益剰余金		-	-	24,119	25.1	-
4 自己株式		-	-	2	0.0	-
株主資本合計		-	-	28,933	30.2	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	196	0.2	-
評価・換算差額等合計		-	-	196	0.2	-
少数株主持分		-	-	6	0.0	-
純資産合計		-	-	29,136	30.4	-
負債純資産合計		-	-	95,806	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高					
1 完成工事高		98,601		139,947	
2 仲介・管理事業等売上高		10,766	109,367	15,535	155,483
売上原価					
1 完成工事原価		65,029		91,421	
2 仲介・管理事業等 売上原価		8,212	73,241	11,768	103,189
売上総利益					
1 完成工事総利益		33,572		48,526	
2 仲介・管理事業等総利益		2,553	36,125	3,767	52,294
販売費及び一般管理費					
1 給料手当		14,373		18,943	
2 賞与引当金繰入額		1,384		1,812	
3 役員賞与引当金繰入額		-		110	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		16		19	
5 広告宣伝費		-		4,272	
6 貸倒引当金繰入額		77		33	
7 返済金保証引当金繰入額		104		116	
8 減価償却費		1,001		1,312	
9 その他		12,990	29,947	14,393	41,014
営業利益			6,177		11,279
営業外収益					
1 受取利息		77		92	
2 保険代理店収入		163		258	
3 投資有価証券解約益		198		-	
4 連結調整勘定償却額		659		-	
5 負ののれんの償却額		-		791	
6 その他		106	1,204	195	1,337
営業外費用					
1 クレーム損害金		59		30	
2 たな卸資産評価損		50		-	
3 たな卸資産廃棄損		22		44	
4 開業費償却		-		146	
5 その他		51	183	68	290
経常利益			7,199		12,326
特別利益					
1 賞与引当金戻入額		209		-	
2 前期損益修正益	1	-		89	
3 その他	2	5	214	0	90
特別損失					
1 前期損益修正損	3	15		-	
2 固定資産除去損	4	70		169	
3 減損損失	5	18		240	
4 その他		15	120	39	449
税金等調整前当期純利益			7,292		11,967
法人税、住民税 及び事業税		3,495		6,129	
法人税等調整額		241	3,254	790	5,338
少数株主利益			-		0
当期純利益			4,038		6,629

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載していません。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			916
資本剰余金期末残高			916
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			15,429
利益剰余金増加高			
当期純利益		4,038	4,038
利益剰余金減少高			
1 配当金		538	
2 役員賞与金		78	
(うち監査役賞与金)		(1)	617
利益剰余金期末残高			18,850

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年4月30日残高	3,900	916	18,850	2	23,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			808		808
剰余金の配当			471		471
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			6,629		6,629
連結子会社の増加			1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,268	-	5,268
平成19年4月30日残高	3,900	916	24,119	2	28,933

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年4月30日残高	310	310	2	23,977
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				808
剰余金の配当				471
役員賞与(注)				79
当期純利益				6,629
連結子会社の増加				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	113	113	3	110
連結会計年度中の変動額合計	113	113	3	5,158
平成19年4月30日残高	196	196	6	29,136

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,292	11,967
2		1,596	2,210
3		18	240
4		659	-
5		-	791
6		834	622
7		-	110
8		68	159
9		84	153
10		77	96
11		197	-
12		70	169
13		1,075	179
14		906	70
15		162	156
16		3,888	3,843
17		938	734
18		554	135
19		-	708
20		1,204	1,353
21		78	79
22		867	748
	小計	13,016	20,675
23		78	90
24		3,930	4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		9,164	16,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		27	-
2		300	-
3		753	1,559
4		305	470
5		8,632	8,442
6		581	793
7		162	92
8		608	-
9		700	-
10		-	1,000
11		43	188
12		7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		9,694	9,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		536	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		536	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()			
		1,067	5,405
現金及び現金同等物の期首残高			
		23,632	22,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		121	257
現金及び現金同等物の期末残高			
		22,686	28,349

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B 上記のうち、(有)東建大津通A及び(有)東建大津通Bについては、重要性が増したため、みなし取得日を当連結会計年度末日とし、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社数 5社 東建ビル管理(株)、上海東販国際貿易(有)、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 11社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー 上記のうち、東建ビル管理(株)及び(有)東通千種タワーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社数 3社 上海東販国際貿易(有)、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 5社 東建ビル管理(株)、上海東販国際貿易(有)、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 3社 上海東販国際貿易(有)、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更	<p>当社及び連結子会社は、当社の主たる事業であるアパート・賃貸マンション建設の需要時期を考慮した事業年度に変更することで売上高の下期偏重体質を是正し、経営資源の効率的な運用を目的に、平成17年9月28日開催の定時株主総会決議により決算日を6月30日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年4月30日までの10ヵ月間となっております。</p>	-
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p>	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日〕 〔至 平成19年4月30日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社3社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社4社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15～47年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>空室等保証引当金 同左</p> <p>返済金保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。	収益及び費用の計上基準 同左
	完成工事高 4,280百万円 完成工事原価 3,003百万円	完成工事高 4,900百万円 完成工事原価 3,391百万円
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	-
8 負ののれんの償却に関する事項	-	負ののれんは、3年間の定額法により償却しております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	-
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,130百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は有形固定資産の「その他」に486百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度30百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度256百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 「投資有価証券解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度13百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に2,252百万円含まれております。 2 前連結会計年度において「連結勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」と表示しております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度6百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加額・減少額()」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 2 「その他たな卸資産の増加額()・減少額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に43百万円含まれております。 3 「投資有価証券解約損益」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に3百万円含まれております。 4 「投資有価証券の解約による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に138百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」と表示しております。 2 「預り金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に402百万円含まれております。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の解約による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 5 「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に65百万円含まれております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>923</td> </tr> </table>	投資有価証券	157百万円	出資金	923	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>23</td> </tr> </table>	投資有価証券	107百万円	出資金	23										
投資有価証券	157百万円																		
出資金	923																		
投資有価証券	107百万円																		
出資金	23																		
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れています。 また、投資有価証券57百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等177百万円)のため、仕入先に差入れています。</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れています。 また、投資有価証券43百万円を取引保証(支払手形・工事未払金等172百万円)のため、仕入先に差入れています。</p>																		
<p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>青木英明</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>高木正平</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他88名</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </table>	青木英明	63百万円	高木正平	63	高尾美恵子	60	その他88名	121	計	308	<p>3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>高木正平</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>高尾美恵子</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他125名</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </table>	高木正平	60百万円	高尾美恵子	58	その他125名	156	計	275
青木英明	63百万円																		
高木正平	63																		
高尾美恵子	60																		
その他88名	121																		
計	308																		
高木正平	60百万円																		
高尾美恵子	58																		
その他125名	156																		
計	275																		
4 -	<p>4 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	81百万円																
建物・構築物	81百万円																		
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,670</td> </tr> </table>	受取手形	278百万円	支払手形	3,670	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,304</td> </tr> </table>	受取手形	279百万円	支払手形	4,304										
受取手形	278百万円																		
支払手形	3,670																		
受取手形	279百万円																		
支払手形	4,304																		
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式13,472,000株であります。</p>	6 -																		
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,484株であります。</p>	7 -																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																	
1	-	1	前期損益修正益の主な内訳は、子会社における有形固定資産修正額63百万円であります。																																																
2	-	2	固定資産売却益の主な内訳は、提出会社における建物・構築物の売却に伴う0百万円であります。																																																
3	前期損益修正損の主な内訳は、子会社におけるたな卸資産修正額13百万円であります。	3	-																																																
4	固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>70</td></tr> </table>	建物・構築物	46百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	12	無形固定資産(ソフトウェア)	3	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	5	その他(長期前払費用)	2	計	70	4	固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)</td><td>36</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>169</td></tr> </table>	建物・構築物	124百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	7	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	36	その他(長期前払費用)	1	計	169																										
建物・構築物	46百万円																																																		
機械・運搬具・工具器具・備品	12																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	3																																																		
無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	5																																																		
その他(長期前払費用)	2																																																		
計	70																																																		
建物・構築物	124百万円																																																		
機械・運搬具・工具器具・備品	7																																																		
無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	36																																																		
その他(長期前払費用)	1																																																		
計	169																																																		
5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>三重県 四日市市</td><td>11</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物・構築物</td><td>三重県 四日市市</td><td>6</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>18</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物・構築物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6	計			18	5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">事業用</td><td rowspan="3">北日本 事業ブロック (7拠点)</td><td>建物・構築物</td><td>60</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>1</td></tr> <tr><td rowspan="3">事業用</td><td rowspan="3">東北 事業ブロック (8拠点)</td><td>建物・構築物</td><td>92</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>2</td></tr> <tr><td rowspan="3">事業用</td><td rowspan="3">ホームメイト 首都圏事業部 (12拠点)</td><td>建物・構築物</td><td>32</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>9</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>240</td></tr> </tbody> </table> <p>上記3グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用	北日本 事業ブロック (7拠点)	建物・構築物	60	機械・運搬具・ 工具器具・備品	14	その他(長期前払費用)	1	事業用	東北 事業ブロック (8拠点)	建物・構築物	92	機械・運搬具・ 工具器具・備品	15	その他(長期前払費用)	2	事業用	ホームメイト 首都圏事業部 (12拠点)	建物・構築物	32	機械・運搬具・ 工具器具・備品	11	その他(長期前払費用)	9	計			240
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
遊休	土地	三重県 四日市市	11																																																
遊休	建物・構築物	三重県 四日市市	6																																																
計			18																																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																
事業用	北日本 事業ブロック (7拠点)	建物・構築物	60																																																
		機械・運搬具・ 工具器具・備品	14																																																
		その他(長期前払費用)	1																																																
事業用	東北 事業ブロック (8拠点)	建物・構築物	92																																																
		機械・運搬具・ 工具器具・備品	15																																																
		その他(長期前払費用)	2																																																
事業用	ホームメイト 首都圏事業部 (12拠点)	建物・構築物	32																																																
		機械・運搬具・ 工具器具・備品	11																																																
		その他(長期前払費用)	9																																																
計			240																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,472,000	-	-	13,472,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,484	-	-	1,484

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	808百万円	60円	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	471百万円	35円	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年7月26日開催予定の第31回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	808百万円	利益剰余金	60円	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日) 現金預金勘定 25,559百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,872 現金及び現金同等物 22,686	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日) 現金預金勘定 31,223百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,873 現金及び現金同等物 28,349

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) -</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	925	427	498	合計	925	427	498	1年以内	195百万円	1年超	302	合計	498	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	163	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">6,469</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,401</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">6,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・構築物	6,749	280	6,469	機械・運搬具・ 工具器具・備品	652	435	216	合計	7,401	716	6,685	1年以内	234百万円	1年超	6,607	合計	6,842	支払リース料	527百万円	減価償却費相当額	344	支払利息相当額	282
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具・ 工具器具・備品	925	427	498																																																
合計	925	427	498																																																
1年以内	195百万円																																																		
1年超	302																																																		
合計	498																																																		
支払リース料	163百万円																																																		
減価償却費相当額	163																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
建物・構築物	6,749	280	6,469																																																
機械・運搬具・ 工具器具・備品	652	435	216																																																
合計	7,401	716	6,685																																																
1年以内	234百万円																																																		
1年超	6,607																																																		
合計	6,842																																																		
支払リース料	527百万円																																																		
減価償却費相当額	344																																																		
支払利息相当額	282																																																		
2 -	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> </table>	1年以内	223百万円	1年超	6,113	合計	6,337																																												
1年以内	223百万円																																																		
1年超	6,113																																																		
合計	6,337																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	193	361	167	94	215	120
(2) 債 権 国債・地方債等	1,087	1,089	1	107	109	1
(3) その他	578	965	386	587	894	306
小 計	1,859	2,416	556	790	1,218	428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	-	-	-	201	130	70
(2) 債 権 国債・地方債等	2,023	2,004	18	2,001	1,994	7
(3) その他	9	9	0	-	-	-
小 計	2,032	2,014	18	2,203	2,124	78
合 計	3,892	4,430	537	2,993	3,343	350

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。
なお、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回収可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
608	198	0

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

3 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式	55	45
(2) 投資事業有限責任組合契約	0	-
合 計	55	45

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等	1,000	2,073	19	-
(2) その他	-	275	-	-
合 計	1,000	2,348	19	-

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等	30	2,072	-	-
(2) その他	63	166	-	-
合 計	93	2,239	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,740 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,015</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>724</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>2</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>726</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>20</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>747</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>217 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>17</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>12</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>37</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>260</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	1,740 百万円	ロ 年金資産	1,015	ハ 未積立退職給付債務	724	ニ 未認識数理計算上の差異	2	ホ 連結貸借対照表計上額純額	726	ヘ 前払年金費用	20	ト 退職給付引当金	747	イ 勤務費用	217 百万円	ロ 利息費用	17	ハ 期待運用収益	12	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37	ホ 退職給付費用	260	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,028 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,253</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務</td><td>774</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>56</td></tr> <tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>831</td></tr> <tr><td>ヘ 前払年金費用</td><td>70</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金</td><td>901</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>331 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>19</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>22</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用</td><td>358</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付債務	2,028 百万円	ロ 年金資産	1,253	ハ 未積立退職給付債務	774	ニ 未認識数理計算上の差異	56	ホ 連結貸借対照表計上額純額	831	ヘ 前払年金費用	70	ト 退職給付引当金	901	イ 勤務費用	331 百万円	ロ 利息費用	24	ハ 期待運用収益	19	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22	ホ 退職給付費用	358	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	1,740 百万円																																																																
ロ 年金資産	1,015																																																																
ハ 未積立退職給付債務	724																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	726																																																																
ヘ 前払年金費用	20																																																																
ト 退職給付引当金	747																																																																
イ 勤務費用	217 百万円																																																																
ロ 利息費用	17																																																																
ハ 期待運用収益	12																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	37																																																																
ホ 退職給付費用	260																																																																
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ 退職給付債務	2,028 百万円																																																																
ロ 年金資産	1,253																																																																
ハ 未積立退職給付債務	774																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	56																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	831																																																																
ヘ 前払年金費用	70																																																																
ト 退職給付引当金	901																																																																
イ 勤務費用	331 百万円																																																																
ロ 利息費用	24																																																																
ハ 期待運用収益	19																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22																																																																
ホ 退職給付費用	358																																																																
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.5%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(イ)繰延税金資産		(イ)繰延税金資産	
繰越欠損金	1,505百万円	繰越欠損金	1,896百万円
子会社時価評価差額	833	賞与引当金否認額	1,024
賞与引当金否認額	776	子会社時価評価差額	691
空室等保証引当金繰入否認額	358	空室等保証引当金繰入否認額	421
退職給付引当金超過額	287	未払事業税否認額	351
未払事業税否認額	223	退職給付引当金超過額	330
その他	1,275	その他	1,608
繰延税金資産小計	5,262	繰延税金資産小計	6,324
評価性引当額	2,549	評価性引当額	2,802
繰延税金資産合計	2,712	繰延税金資産合計	3,521
繰延税金負債との相殺額	214	繰延税金負債との相殺額	162
繰延税金資産の純額	2,497	繰延税金資産の純額	3,358
(ロ)繰延税金負債		(ロ)繰延税金負債	
その他	237百万円	その他	181百万円
繰延税金資産との相殺額	214	繰延税金資産との相殺額	162
繰延税金負債の純額	22	繰延税金負債の純額	18
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.77%	法定実効税率	39.77%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16
寄付金の損金不算入額	0.98	寄付金の損金不算入額	2.05
住民税均等割	1.77	住民税均等割	1.37
連結調整勘定償却額	3.60	負ののれんの償却額	2.63
評価性引当額の増加額	4.41	評価性引当額の増加額	2.03
その他	0.21	その他	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,601	8,741	1,495	529	109,367	-	109,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	518	65	2,075	2,681	(2,681)	-
計	98,622	9,259	1,561	2,604	112,048	(2,681)	109,367
営業費用	89,615	7,964	1,871	2,456	101,908	1,280	103,189
営業利益又は 営業損失()	9,007	1,294	310	148	10,139	(3,961)	6,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	35,182	12,901	5,765	1,119	54,968	28,021	82,990
減価償却費	906	367	153	5	1,434	161	1,596
減損損失	14	3	-	-	18	-	18
資本的支出	2,847	5,874	423	7	9,154	132	9,287

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,947	12,859	1,877	799	155,483	-	155,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	766	83	4,393	5,432	(5,432)	-
計	140,136	13,625	1,961	5,193	160,916	(5,432)	155,483
営業費用	125,360	11,933	2,138	4,724	144,156	48	144,204
営業利益又は 営業損失()	14,776	1,692	177	469	16,760	(5,481)	11,279
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	39,979	17,031	5,750	1,458	64,219	31,586	95,806
減価償却費	1,285	501	181	6	1,974	235	2,210
減損損失	134	106	-	-	240	-	240
資本的支出	4,336	4,432	232	4	9,005	242	9,247

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業: 不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,944百万円、当連結会計年度5,466百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度31,463百万円、当連結会計年度34,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が110百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
監査役	青木茂雄	-	-	弁護士	(被所有)	-	-	弁護士 報酬	1	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
取締役	左右田稔	-	-	-	(被所有) 直接 36.7	-	-	工事 請負	9	-	-
								使用貸 借取引	0	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

使用貸借取引につきましては、当社が社宅として賃借しておりますが、無償取引であり、建物、土地に係る租税公課を負担しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	1,773円86銭	1株当たり純資産額 2,162円52銭
1株当たり当期純利益	293円90銭	1株当たり当期純利益 492円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)	当連結会計年度末 (平成19年4月30日)
純資産の部の合計額	-	29,136
純資産の部の合計額から控除する金額	-	6
(うち少数株主持分)	-	(6)
普通株式に係る純資産額	-	29,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式の数(株)	-	13,470,516

(2) 1株当たり当期純利益

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
当期純利益	4,038	6,629
普通株主に帰属しない金額	79	-
(うち利益処分による役員賞与)	(79)	-
普通株式に係る当期純利益	3,959	6,629
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,516

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成17年7月1日 〕	〔 至 平成18年4月30日 〕	〔 自 平成18年5月1日 〕	〔 至 平成19年4月30日 〕
建設事業	107,259		147,838	
仲介・管理事業	-		-	
リゾート事業	-		-	
その他の事業	-		-	
合 計	107,259		147,838	

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成17年7月1日 〕	〔 至 平成18年4月30日 〕	〔 自 平成18年5月1日 〕	〔 至 平成19年4月30日 〕
建設事業	98,601		139,947	
仲介・管理事業	8,741		12,859	
リゾート事業	1,495		1,877	
その他の事業	529		799	
合 計	109,367		155,483	

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなりますが、前事業年度が決算期変更に伴い110ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載していません。

(1) 期中受注高

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
受注高		106,911	132,766

(2) 部門別売上高

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
完成工事高	賃貸マンション	16,816	21,994
	アパート	58,059	91,938
	個人住宅	214	599
	店舗マンション	7,004	7,644
	貸店舗	678	620
	その他工事	296	790
	小計	83,070	123,587
仲介・管理事業等売上高	仲介料収入	1,303	1,996
	管理手数料収入	3,763	5,172
	退去補修工事	1,187	1,713
	リフォーム工事	1,930	2,750
	その他	1,113	2,048
	小計	9,297	13,681
合計		92,368	137,269

(3) 受注残高

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
受注残高		110,133	119,449

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	22,366		25,893		3,526
2 完成工事未収入金	2,311		2,494		183
3 有価証券	1,000		-		1,000
4 未成工事支出金	2,733		2,864		130
5 材料貯蔵品	129		102		26
6 前払費用	113		121		8
7 繰延税金資産	1,779		2,328		549
8 その他	643		809		165
貸倒引当金	41		45		3
流動資産合計	31,034	44.1	34,569	42.9	3,534
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	8,458		8,450		
減価償却累計額	1,784	6,673	2,125	6,325	348
(2) 構築物	1,619		1,757		
減価償却累計額	473	1,146	567	1,189	42
(3) 機械装置	206		218		
減価償却累計額	40	165	63	155	10
(4) 車輜運搬具	112		112		
減価償却累計額	89	23	95	16	6
(5) 器具備品	2,502		2,630		
減価償却累計額	1,441	1,061	1,746	884	176
(6) 土地		4,625		4,623	2
(7) コース勘定		1,494		1,507	13
(8) 建設仮勘定		58		137	79
(9) その他	110		443		
減価償却累計額	31	78	163	280	202
有形固定資産合計		15,327		15,121	205
2 無形固定資産					
(1) 借地権	88		88		-
(2) ソフトウェア	896		827		68
(3) 電話加入権	102		102		-
(4) その他	258		456		198
無形固定資産合計		1,346		1,476	129
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,411		3,296		115
(2) 関係会社株式	819		1,069		250
(3) その他の関係会社 有価証券	5,790		6,169		379
(4) 出資金	0		0		-
(5) 関係会社出資金	899		4,394		3,495
(6) 長期貸付金	148		117		30
(7) 従業員に対する 長期貸付金	7		4		3
(8) 関係会社長期貸付金	9,777		12,322		2,545
(9) 破産債権更正債権等	99		100		1
(10) 長期前払費用	161		136		25
(11) 繰延税金資産	251		460		208
(12) 差入保証金	953		978		25
(13) その他	487		541		53
貸倒引当金	112		115		3
投資その他の資産合計	22,696	32.2	29,476	36.6	6,779
固定資産合計	39,369	55.9	46,073	57.1	6,703
資産合計	70,404	100.0	80,642	100.0	10,238

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	8,809		11,950		3,140
2 工事未払金	11,266		9,622		1,643
3 未払金	2,970		3,182		211
4 未払費用	436		521		85
5 未払消費税等	563		636		73
6 未払法人税等	2,836		4,412		1,575
7 未成工事受入金	4,415		3,681		734
8 預り金	2,793		3,420		626
9 前受収益	85		99		13
10 賞与引当金	1,816		2,436		620
11 役員賞与引当金	-		110		110
12 完成工事補償引当金	113		125		12
13 空室等保証引当金	902		1,061		159
14 返済金保証引当金	104		116		11
流動負債合計	37,113	52.7	41,376	51.3	4,263
固定負債					
1 役員退職慰労引当金	415		430		14
2 退職給付引当金	708		843		134
3 預り保証金	10,852		12,202		1,350
4 その他	2		13		10
固定負債合計	11,979	17.0	13,489	16.7	1,510
負債合計	49,092	69.7	54,866	68.0	5,773
(資本の部)					
資本金	3,900	5.6	-	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金	916		-	-	-
資本剰余金合計	916	1.3	-	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金	162		-	-	-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	26		-	-	-
(2) 別途積立金	11,000		-	-	-
3 当期末処分利益	5,012		-	-	-
利益剰余金合計	16,201	23.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	296	0.4	-	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	-
資本合計	21,311	30.3	-	-	-
負債資本合計	70,404	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-	-	3,900	4.8	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	916		-
資本剰余金合計	-	-	916	1.1	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	162		-
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	-	-	6		-
別途積立金	-	-	14,000		-
繰越利益剰余金	-	-	6,600		-
利益剰余金合計	-	-	20,770	25.8	-
4 自己株式	-	-	2	0.0	-
株主資本合計	-	-	25,584	31.7	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	191	0.3	-
評価・換算差額等合計	-	-	191	0.3	-
純資産合計	-	-	25,776	32.0	-
負債純資産合計	-	-	80,642	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日〕		当事業年度 〔自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高				
1 完成工事高	83,070		123,587	
2 仲介・管理事業等売上高	9,297	92,368	13,681	137,269
売上原価				
1 完成工事原価	55,981		83,286	
2 仲介・管理事業等 売上原価	7,237	63,218	10,698	93,985
売上総利益				
1 完成工事総利益	27,089		40,300	
2 仲介・管理事業等総利益	2,060	29,149	2,982	43,283
販売費及び一般管理費		23,233		32,409
営業利益		5,916		10,873
営業外収益				
1 受取利息	96		174	
2 有価証券利息	40		15	
3 受取配当金	20		23	
4 仕入割引	15		37	
5 保険代理店収入	-		66	
6 投資有価証券解約益	198		-	
7 その他	122	494	162	480
営業外費用				
1 リース解約損	13		20	
2 クレーム損害金	53		27	
3 投資事業組合損失	12		196	
4 その他	14	93	14	258
経常利益		6,316		11,095
特別利益				
1 固定資産売却益	-		0	
2 賞与引当金戻入額	209	209	-	0
特別損失				
1 固定資産除去損	47		107	
2 減損損失	18		240	
3 その他	0	66	4	353
税引前当期純利益		6,459		10,743
法人税、住民税 及び事業税	3,030		5,509	
法人税等調整額	75	2,955	689	4,820
当期純利益		3,503		5,923
前期繰越利益		1,509		-
中間配当額		-		-
当期末処分利益		5,012		-

(注) 平成18年4月期が決算期変更に伴い10ヵ月決算であったことから、対前期増減額は記載しておりません。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成18年7月26日)	
	金 額	
当期末処分利益		5,012
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	9	9
利益処分額		
1 配当金	808	
2 役員賞与金	75	
(うち監査役賞与金)	(1)	
3 任意積立金		
別途積立金	3,000	3,883
次期繰越利益		1,138

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年4月30日残高	3,900	916	916	162	26	11,000	5,012	16,201	2	21,015
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					9		9	-		-
特別償却準備金の取崩し					10		10	-		-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当(注)							808	808		808
剰余金の配当							471	471		471
役員賞与(注)							75	75		75
当期純利益							5,923	5,923		5,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	19	3,000	1,588	4,568	-	4,568
平成19年4月30日残高	3,900	916	916	162	6	14,000	6,600	20,770	2	25,584

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残高	296	296	21,311
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(注)			808
剰余金の配当			471
役員賞与(注)			75
当期純利益			5,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	104	104	104
事業年度中の変動額合計	104	104	4,464
平成19年4月30日残高	191	191	25,776

(注) 平成18年7月26日の定時株主総会における利益処分項目です。

7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補者 上野敏彦(現 役員待遇 西近畿事業ブロック長)
 就任予定日 平成19年7月26日